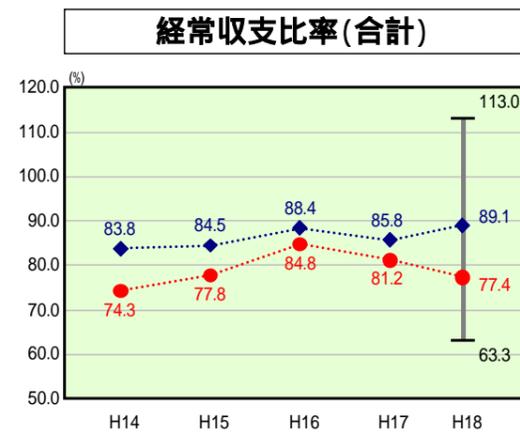


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 檜葉町

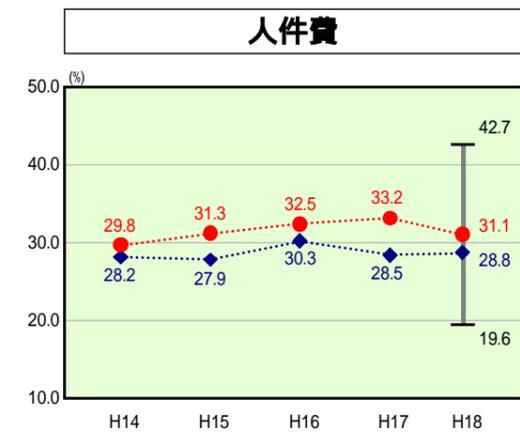
経常収支比率の分析



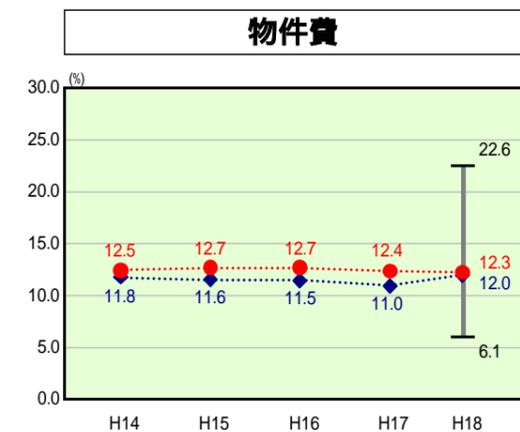
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 8,304人(H19.3.31現在)
面積 103.45 km²
歳入総額 6,022,462千円
歳出総額 5,711,227千円
実質収支 273,745千円

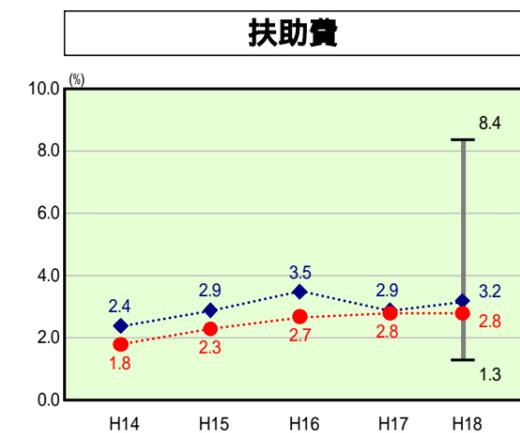
H18類似団体内順位 6/83
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



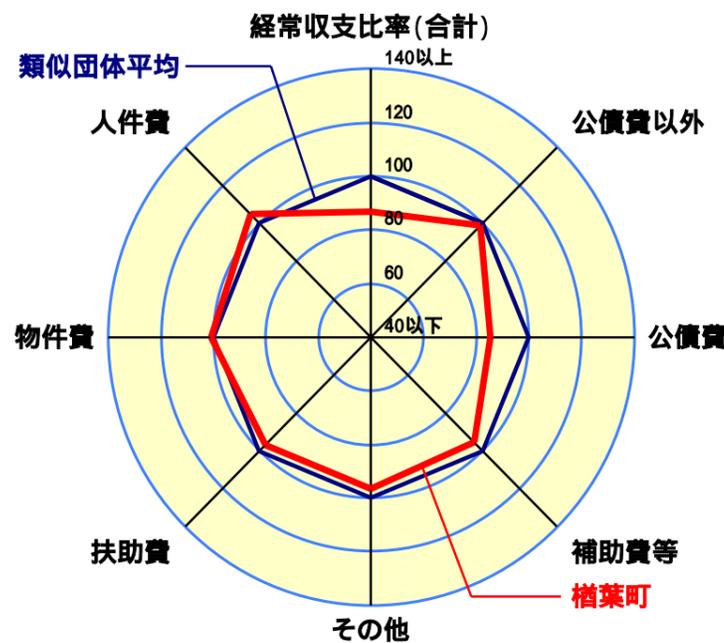
H18類似団体内順位 57/83
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 48/83
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 32/83
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:

・全国及び県内市町村平均を下回っており、対前年度比率も 3.8ポイント低下した。これは前年度において双葉地方水道企業団への出資財源として一般会計出資債を起債したものを臨時財政対策債に切り替えたことにより、比率算出上、臨時財政対策債が経常一般財源に含まれるため低下したものである。しかし、臨時財政対策債及び減税補てん償を控除した比率については、81.5%と前年度と同率であり、町税など経常一般財源が減少傾向にあるなか、住民サービスを低下させることなく経常経費の削減が図られているものと推測される。今後も、行財政改革の計画的な取り組みにより義務的経費の抑制を図り、80%以下の水準を維持していくよう努める。

人件費:

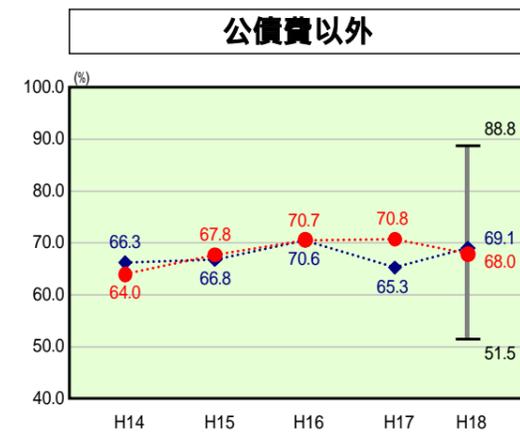
・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、給与体系の見直しや機構改革による組織の統廃合による事務の効率化、退職者不補充による職員数の減(5年間で6人削減)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

公債費:

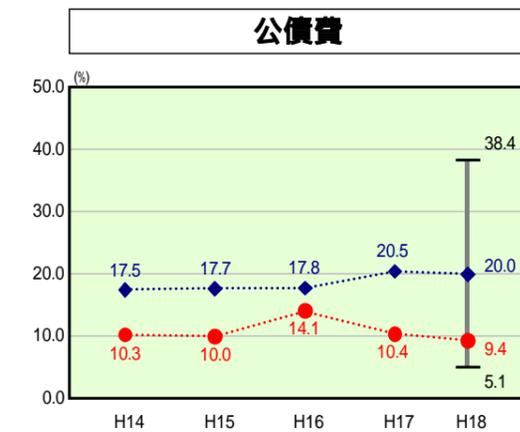
・町債の借入を計画的に削減していることから公債費が徐々に減少しつつあり、当年度は 1.0ポイント低下し9.4%となり、全国及び県内市町村平均を下回った。しかし、今後町勢振興計画に基づく教育施設の改修が予定されており、公債費負担の増が見込まれるが、起債依存型の事業実施を見直し、計画的な財政運営を図りながら公債費の上昇を抑制していく。

普通建設事業費:

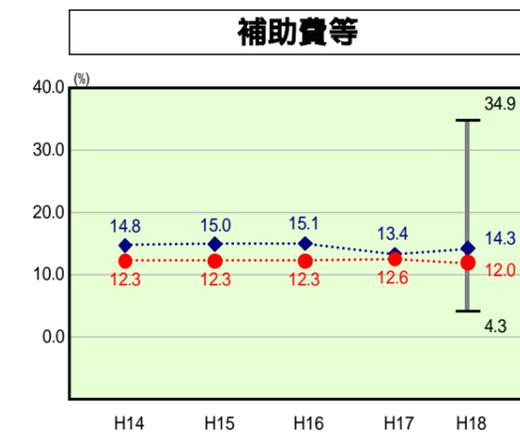
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、サッカーによる真の国際人の育成を目指す「JFAアカデミー福島」の開校による中高一貫教育施設整備事業の実施や、幼稚園と保育所を統合する幼保一元化施設整備事業が着手されたためである。幼保一元化施設整備事業が平成19年度で終了するため、平成20年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。



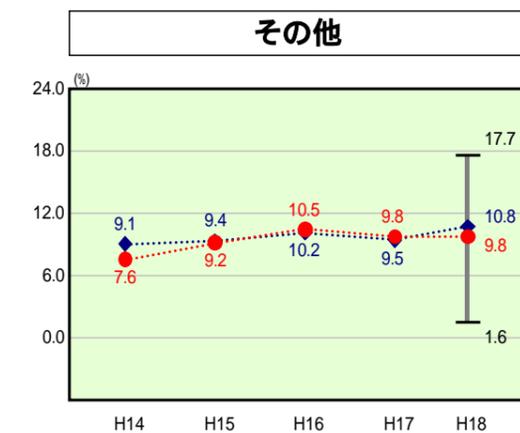
H18類似団体内順位 30/83
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 7/83
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



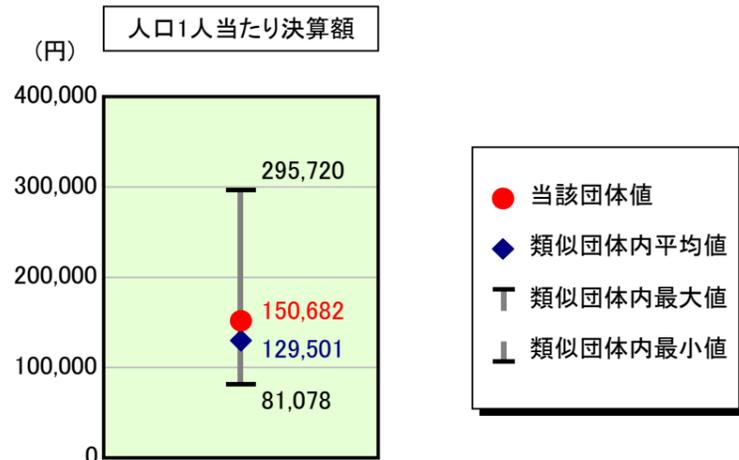
H18類似団体内順位 23/83
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 35/83
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



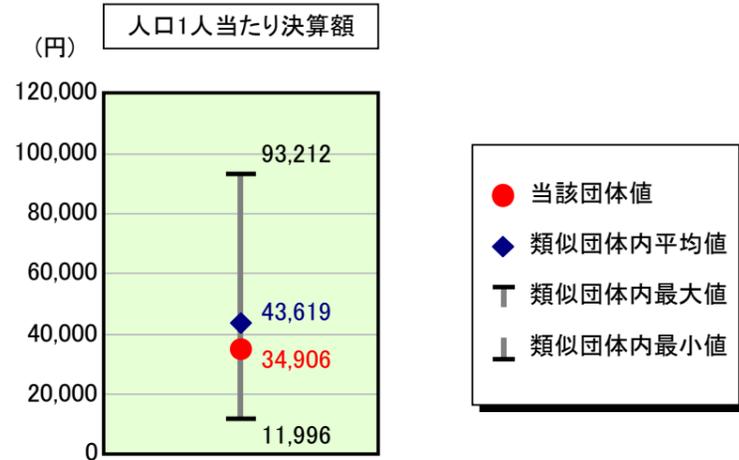
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,055,027	127,050	109,257	16.3
賃金(物件費)	61,288	7,381	6,586	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	160,266	19,300	15,674	23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,294	6,297	4,582	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,911	3,361	2,435	38.0
退職金	105,526	12,708	10,009	27.0
合計	1,251,260	150,682	129,501	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.37	12.21	1.16
ラスパイレス指数	96.3	92.5	3.8

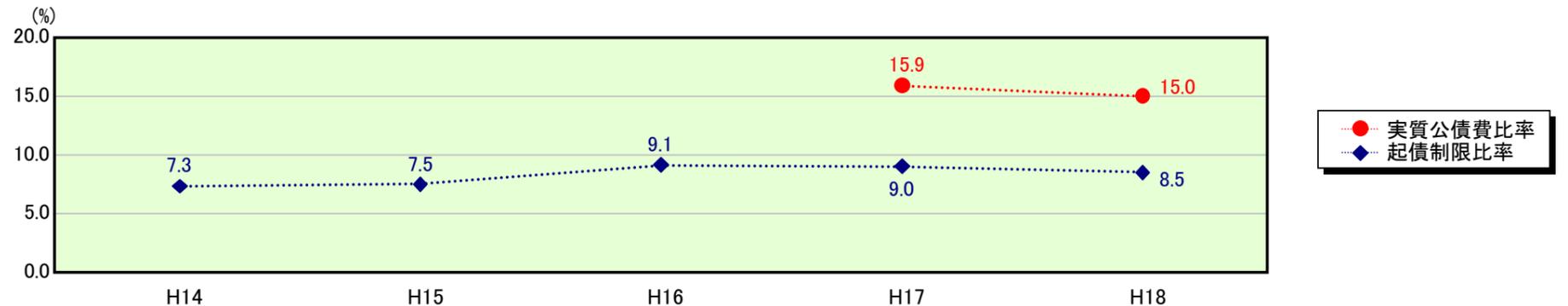
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

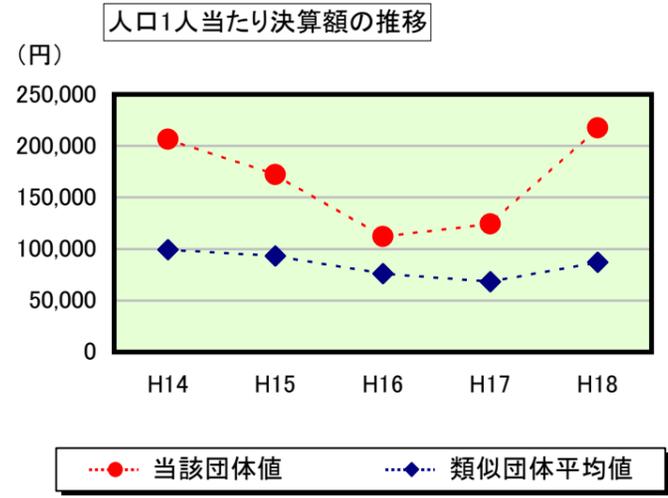
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	298,343	35,928	68,766	47.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	180,423	21,727	14,746	47.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,801	6,840	8,996	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	245,706	29,589	51,761	42.8
合計	289,861	34,906	43,619	20.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,770,763	206,383	15.9	99,187	2.9	18.8
うち単独分	1,449,563	168,947	14.7	65,471	3.4	18.1
H15	1,466,547	172,110	16.6	93,255	6.0	10.6
うち単独分	1,297,258	152,242	9.9	57,445	12.3	2.4
H16	952,706	111,965	34.9	76,012	18.5	16.4
うち単独分	874,128	102,730	32.5	50,238	12.5	20.0
H17	1,040,025	124,375	11.1	68,130	10.4	21.5
うち単独分	967,345	115,683	12.6	43,462	13.5	26.1
H18	1,805,192	217,388	74.8	87,174	28.0	46.8
うち単独分	783,469	94,348	18.4	48,477	11.5	29.9
過去5年間平均	1,407,047	166,444	3.7	84,752	0.8	4.5
うち単独分	1,074,353	126,790	12.6	53,019	4.7	7.9